

貸借対照表

(令和2年12月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	688,940,474	流 動 負 債	109,060,742
現金及び預金	574,302,191	未払費用	34,896,778
受取手形	10,485,856	未成工事受入金	14,390,000
売掛金	33,193,952	未払消費税	15,544,700
未収入金	2,732,060	預り金	3,055,097
商 品	1,586,492	関係会社短期債務	2,154,789
未成工事支出金	27,628,710	未払法人税等	39,019,378
前払費用	3,172,870		
関係会社短期債権	36,328,343		
貸倒引当金	△ 490,000		
固 定 資 産	402,762,023		
有形固定資産	212,316,787		
建 物	23,652,204	負 債 合 計	109,060,742
建物附属設備	4,477,283		
構築物	237,480	純 資 産 の 部	
車 輜 運 搬 具	2	株 主 資 本	982,641,755
工具器具備品	326,685	資 本 金	20,000,000
土 地	183,623,133	利 益 剰 余 金	962,641,755
無形固定資産	601,348	利 益 準 備 金	5,000,000
電話加入権	483,697	その他利益剰余金	957,641,755
水道施設利用権	117,651	別 途 積 立 金	875,000,000
投資その他の資産	189,843,888	繰越利益剰余金	82,641,755
投資有価証券	189,843,888		
資 産 合 計	1,091,702,497	純 資 産 合 計	982,641,755
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,091,702,497

個別注記表

(令和 2年1月1日から令和 1年12月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産(商品)

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。

(4) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純利益

当期純利益は 71,851,284 円であります。